

日銀神戸
支店長の
視点



長江 敬氏

今月1日に本店が発表した兵庫県の3月短観では、県内経済が対面型サービス業を中心に厳しい状態にある中で、持ち直しの動きを続けていることが確認できます。

まず、業況判断DIをみると、宿泊・飲食サービス業の大幅な悪化を主因に、非製造業は12月調査対比1割の改善にとどまりました。一方、製造業は国内外での自動車需要の回復等を背景に、17割も改善しました。業種によって改善度合いに違いはありますが、全産業では9割上昇と3期連続の改善となっています。次に、経常利益については、全産業で2020年度上期に前年同期比6割弱の

短観からみた県内景気の現状

大幅減益となった後、下期は3%の減益にとどまる見込みであり、企業収益が急速に回復していることが分かります。業種別でも、非製造業は、製造業よりも回復度合いが見劣りしますが、それでも下期に大きく改善している点は同様です。

県内企業の設備投資も、引き続き堅調であることがうかがわれます。今回調査の設備投資計画では、全産業で20年度は前年比1割増です。21年度も1割弱の減額ながら、投資額は19年度以前を上回る高めの水準が継続しています。製造業、非製造業とも、投資意欲が維持されています。

今回の短観が示すように、県内経済は全体としては持ち直しの動きが続いているとみられます。もともと、今般の3度目の緊急事態宣言で対面型サービス業を中心に一段と下押し圧力がかかることが想定されるだけに、今後の景気情勢はよりきめ細かくみていく必要があると考えています。